

# 協議会議事録

会議名	
令和5年度 第1回岬町介護保険運営協議会 岬町地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会	
出席者	
【出席委員】 大西委員、市川委員、戸口委員、八田委員、辻委員、小坂委員、川島委員、川端委員、辻下委員、竹原委員、波戸元委員、大野委員 【事務局】 8名 【傍聴者】 2名	
開催日時	開催場所
日時：令和5年8月24日（木） 14：00～15：30	岬町役場 2階会議室
協議内容	
※議事説明と配布資料を参照すればわかるものは議事録から割愛します。	
【会議資料】 資料1 介護保険状況報告 資料2 地域支援事業状況報告 資料3 地域包括支援センター事業報告 資料4 地域密着型サービス状況報告 当日資料1 令和5年度岬町介護保険運営協議会委員 当日資料2 岬町地域包括ケア計画について 当日資料3 岬町地域包括ケア計画 高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画 策定スケジュール表 当日資料4 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査【調査票】 当日資料5 在宅介護実態調査【調査票】	
【次第】 ○議事 (1) 介護保険状況報告および地域支援事業状況報告について (事務局より資料1・2に基づいて説明) 質疑応答なし。	

(2) 地域包括支援センター状況報告について

(事務局より資料3に基づいて説明)

質疑応答なし。

(3) 地域密着型サービス状況報告について

(事務局より資料4に基づいて説明)

質疑応答なし。

(4) 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の見直しについて

(委員)

岬町の要支援の認定率が高い原因はどのように考えているのか。原因として、介護認定調査や審査が影響していることはないのか。

(事務局)

要支援の認定率が高い原因として、介護予防サービスの利用を目的とした認定が多いと思われる。介護予防サービスの利用による、要支援1や要支援2の一人あたりの給付も多い。特に通所リハビリテーションの利用は多い。一方、重度の要介護の認定率は平均値よりも低く、早い時期での介護予防サービスの利用による予防効果もあるのではないかと考えている。また、要介護認定については、介護保険制度の仕組みとして、全国統一の基準で実施することになっており、本町の場合は、認定調査は町職員が直接実施しており、認定審査会でも適切に判定を行っていることから、本町の要支援の認定率が高いことの原因には当たらない。

(委員)

介護保険事業計画の見直しにかかるアンケート調査について、質問項目は追加があったとの説明があったが、他の質問項目は前回の調査と同じ項目であるのか。

(事務局)

追加項目以外は、前回の調査と同じ質問項目である。

(委員)

次回の介護保険運営協議会で、アンケート調査の集計結果の報告があるとのことであるが、前回調査と同じ質問項目であれば、前回調査との比較ができるようにしてほしい。

(事務局)

集計結果の報告について、比較できるようにしてお示しする。

以上